

6324 ハーモニック・ドライブ・システムズ

長井 啓 (ナガイ アキラ)

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ社長

産業用ロボット向け、半導体製造装置向けが好調

◆平成 29 年 3 月期第 2 四半期業績概況

執行役員 上條 和俊

当上半期の業績は、売上高・利益ともに予想を若干下回ったものの、概ね期初予想の範囲内の進捗となった。予想を若干下回った主な要因は、中国の FA 市場の伸びを前提とした計画に対して、昨年好調だった工作機械向け需要が低迷したこと、ローカルロボットメーカーの伸びが予想を下回ったことなど、中国の販売子会社の影響によるものである。経常利益については、中国人民元に対する円高の進展により為替差損を計上したことが計画未達の要因である。ただし、中国のマイナスは国内単体のプラスが補う形となり、全般的には計画線内の着地となった。

前年同期比では、売上は増収、営業利益はほぼ横ばい、経常利益以下は増益となった。売上高においては、産業用ロボット、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置向けなどの主要用途全般で需要が増加した。北米市場でも半導体市場の堅調や医療機器向けロボットの需要増加によりドルベースでは増収となったが、円高が進んだことで円ベースで減収となった。

増収の影響で売上総利益は増加したが、前年度からの工作機等の生産設備増強投資に加え、新工場の完成に伴う減価償却の開始などにより、想定内ではあるが、売上原価率が若干悪化した。販管費は人件費を中心に若干増加した。以上の結果、営業利益は前年同期比で微減となった。経常利益については、為替差損の計上はあったものの、持分法適用関連会社の経営成績が改善したため、持分法投資利益が増加して、増益となった。

◆主要グループ会社の状況

米国子会社の HD LLC は、ドルベースでは増収、円ベースでは減収で、人員増強による販管費の増加と為替の影響により減益となった。遊星減速機を製造しているハーモニック・エイディは、半導体製造装置向け需要は好調に推移したが、主力のモーターメーカー向けギアヘッドがやや軟調であった。利益面では、プロダクトミックスの影響と内製化の取組みの影響による減価償却費の増加で、若干の減益となった。中国子会社は、強気の計画が未達となり、減収減益となった。先に述べたように工作機向けアプリケーションが低調だったこと、産業用ロボット向けにおいても、顧客層が日本に比べてまだ脆弱なため、特定の大口顧客の発注動向が売上に大きな影響を与える状況である。更に為替の影響も加わり、四半期純利益段階で赤字となった。ドイツの持分法適用関連会社については、欧州の大手ロボットメーカーからの発注が堅調であったことに加え、人協働型ロボットのメーカーからの発注も伸長し、好調な受注環境の中で増収増益となった。

◆単体業績

単体の用途別売上高については、半導体製造装置向けは、3D メモリー関係、微細化などの先端投資に支えられる形で、主に前工程系の装置メーカーからの発注が好調で増収となった。フラットパネルディスプレイ製造装置

向けは、中国のパネルメーカーの大口投資案件に加え、有機 EL 関係の装置需要が寄与した。産業用ロボット向けは、前期の受注残高があったことと、夏場の受注が堅調であったことから安定した売上を計上することができた。モーターメーカー向けギアヘッドは、大手サーボモーターメーカー向けがやや軟調であった。石油掘削装置向けは、原油価格の低迷を受けて掘削案件が停滞しており、現状はメンテナンス需要のみで、本格的回復の兆しはまだ見えていない。

単体の営業利益の増減要因は、増収の影響で 5 億 54 百万円増加した一方、限界利益率等の影響で 16 百万円、製造固定費その他費用の増加で 2 億 64 百万円、販管費の増加で 82 百万円減少した。限界利益率については、当社は依然高い水準を維持していると認識しており、競争環境の激化による売価の低下、材料価格の高騰などの悪性の要因は出ていない。製造固定費については、穂高工場などでの生産能力増強投資による減価償却費の増加や、定期昇給・人員増による人件費増が増加要因である。販管費については、売上増に伴う梱包発送費、セールスプロモーション費用、海外子会社への渡航費の積極的投入など一般経費の増加が増加要因である。

◆通期業績予想

11 月 4 日付で単体の通期の業績予想を修正し、その影響で、連結は小幅の下方修正となった。好調な国内向けを上方修正し、中国を下方修正した結果が連単の差に出ている。連結売上高は期初予想を据え置いて 300 億円としている。中国の通期予想達成が困難と判断して下方修正したが、国内はロボットを中心に期初計画を上回る進捗のため、中国のマイナス分を補うと見込んでいる。経常利益は、中国売上高の下方修正に伴う営業利益の減少、および上期に計上した為替差損により下方修正し 84 億円とした。ドイツの持分法適用関連会社は、基本的には好調であるが、上期に比べると下期は若干下がる見込みで、下方修正の 1 つの要因となっている。これらの結果、連結業績予想に対しては計画通り増収増益を達成できるものと予想している。売上高は前期比 6.1%増、営業利益は、増産対応の設備投資による固定費の増加などにより、同 6.3%の増益と見込んでいる。

設備投資額は、今年 4 月に竣工した新工場建屋および既存工場への機械設備の導入を予定していることから、工作機械の投資を中心に高い水準を維持する。研究開発費は当社の生命線であるため積極的に投下していく。

単体は、引き続き半導体製造装置の需要が堅調で、医療機器、人協働型ロボットなども堅調な需要を見込んでいることから、下期は上期よりも売上が伸びると予想している。米国子会社は、ドルベースでは引き続き増収増益だが、為替の影響で円ベースにおいて若干の減収減益となる見込みである。ハーモニック・エイディは、上期に不調であったモーターメーカー向けギアヘッドに回復の兆しが見えており、また産業用ロボット・半導体製造装置向けも引き続き好調のため、通期では増収増益を予想している。中国子会社は、売上高と利益を期初予想に対して下方修正し、通期で約 40 百万円の赤字を見込んでいる。ドイツの持分法適用関連会社は、産業用ロボット・工作機向けは堅調だが、人協働型ロボット向けは下期に発注調整があるため、一時的に減少する見通しである。当期純利益段階では、期初予想比で約 5 億円下方修正した。

単体の営業利益のプラス要因としては、増収影響で 14 億 20 百万円、マイナス要因としては、限界利益率の変化で 50 百万円、製造固定費の増加で 4 億 50 百万円、販管費増加で 2 億 83 百万円としている。なお、単体の営業利益は過去最高を更新できるものと見込んでいる。

◆今後の展望

社長 長井 啓

今期末の売上高目標 300 億円を達成するため、販売、生産体制、研究開発の基盤整備に注力していく。

販売については、当社売上の約 5 割を占める産業ロボット関連において、小型ロボットや AI・ビッグデータとの融合など、スマートファクトリー化という流れの中で引合いが旺盛である。また、人協働型ロボット (Co-bots) の売上は、欧州メーカーに負うところが大きい。自動車製造オフライン、外食産業、化粧品・医薬品などに試験的に導

入されてきており、今後拡大していくと見られている。特に中国・ベトナムでは、家電メーカーでセル生産を Co-bots に置き換えて省力化を図るといったトレンドがある。

さらに、1 兆個センサー時代に向けて、半導体分野において設備投資が旺盛であり、これも、米国・日本を中心に微細化先端技術開発を加速させている。当社では主要製品ではないが車載部品も製造しており、省エネ化時代に向けた自動車メーカーの動きが盛んである。宇宙分野でも通信用サテライトの軽量化という分野で当社の減速機の優位性が継続すると見ている。なお、中国の重慶に営業拠点を新設し、また、台湾にも駐在員事務所を設けることとした。

生産体制については、本年 4 月に当社新工場が竣工し、現在、一部ラインの移設、新規機械の設置が進行中である。これによる生産能力は、現在の月産 5 万台強から将来的には 8 万台に拡大する計画である。創立 50 周年にあたる 2020 年度には 500 億円の売上を目指して生産能力の増強を進める。

クロスローラーベアリングは、ハーモニック プレシジョンにて内製化しており、その組込製品の売上台数も増加している。クロスローラーベアリングを組み込んだ製品は 2020 年度に向けてさらなる伸びを見込んでおり、将来的には 2025 年度に月産 8 万台、最終的には月産 10 万台規模を視野に入れている。

研究開発については、当社の従来製品であった減速機、モーター、その周辺機器から、外部環境の要請によって、ビッグデータ、AI などを取り入れていかななくてはならない。大型で床に固定され、電源近くに設置される従来型産業ロボットに対し、Co-bots はポータブルであることから、新たな電源や効率の良いモーター、減速機、新素材などが要求される可能性があり、それを意識した研究開発を行っていく。基礎および応用研究の分野では、潤滑剤、応力解析を進めており、その中で極小ハーモニックドライブ®を開発した。顧客のニーズに対応した用途開発として、宇宙、医療機器、車載、サービスロボット(リハビリやレスキューなど特殊な用途)向けなどに積極的に取り組んでいる。

研究開発のトピックスとしては、米国の Stanford Research Institute(SRI)と、新型減速機であるアバカス減速機の共同研究を開始した。今後、商品化に向けた開発を加速し、これとともに新しい用途開拓も進めていきたい。

(平成 28 年 11 月 17 日・東京)

* 当日の説明会資料は以下の HP アドレスから見ることができます。

<https://www.hds.co.jp/ir/event/accounts/>